

2024年3月期第3四半期決算

Mitsubishi Estate IR Presentation

2020年4月から開始した「長期経営計画 2030」に関する詳細は以下をご参照ください
<https://www.mec.co.jp/ir/plan2030/>

Copyright © MITSUBISHI ESTATE Co., Ltd. All Rights Reserved

人を、想う力。街を、想う力。



決算サマリー

2024年3月期通期 業績予想の修正

- **好調な国内コマーシャル不動産事業により**
営業利益を2,670億円（前回予想比+30億円）へ上方修正。
（コマーシャル不動産事業+100億円、投資マネジメント事業▲70億円）
- **経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は修正なし。**
- **リーシングが好調で丸の内オフィスの空室率は24/3末には2%中盤まで改善予定。**

2024年3月期 3Q決算

- 海外の大型キャピタルゲインの反動減、投資マネジメントのインセンティブフィー（ノンキャッシュ）の反動・調整により**前年同期比営業減益。**
- **今期計上予定の国内外のキャピタルゲインの契約・引渡は通期想定に向け順調に進捗。**

2024年3月期業績予想の概要 (予想修正あり)

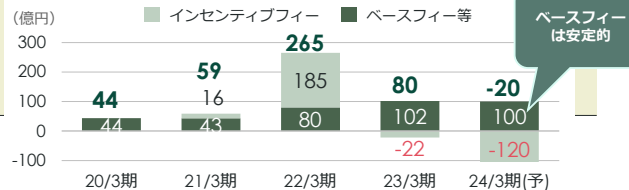
1. 2024年3月期 PL予想（今回予想 vs 前回予想（2023年11月9日時点））

コマーシャル不動産事業の大幅増益により営業利益を+30億円上方修正。

単位：百万円（未満切り捨て）

	2024/3 今回予想	2024/3 前回予想	増減	主な要因
営業収益	1,469,000	1,469,000	-	
営業利益	267,000	264,000	+3,000	
コマーシャル不動産事業	205,000	195,000	+10,000	+オフィス賃貸利益の増加、ホテル・商業施設・フレキシブルオフィスの増益・改善等
住宅事業	36,000	36,000	-	
海外事業	54,000	54,000	-	
投資マネジメント事業	△2,000	5,000	△7,000	△過年度計上のインセンティブフィー（ノンキャッシュ）の調整等
設計監理・不動産サービス事業	5,000	5,000	-	
その他の事業	△1,000	△1,000	-	
消去または全社	△30,000	△30,000	-	
営業外収益	11,000	11,000	-	
営業外費用	46,000	43,000	+3,000	△支払利息増
経常利益	232,000	232,000	-	
特別利益	31,000	31,000	-	
特別損失	5,000	5,000	-	
法人税等	89,000	79,000	+10,000	個別の税効果（税金の期ズレ等）
非支配株主に帰属する当期純利益	3,000	13,000	△10,000	投マネインセンティブフィーの減少により、非支配株主への分配も減少
親会社株主に帰属する当期純利益	166,000	166,000	-	

【コマーシャル不動産 業績予想修正推移】



2. 2024年3月期 PL予想（今回予想 vs 2023年3月期実績）

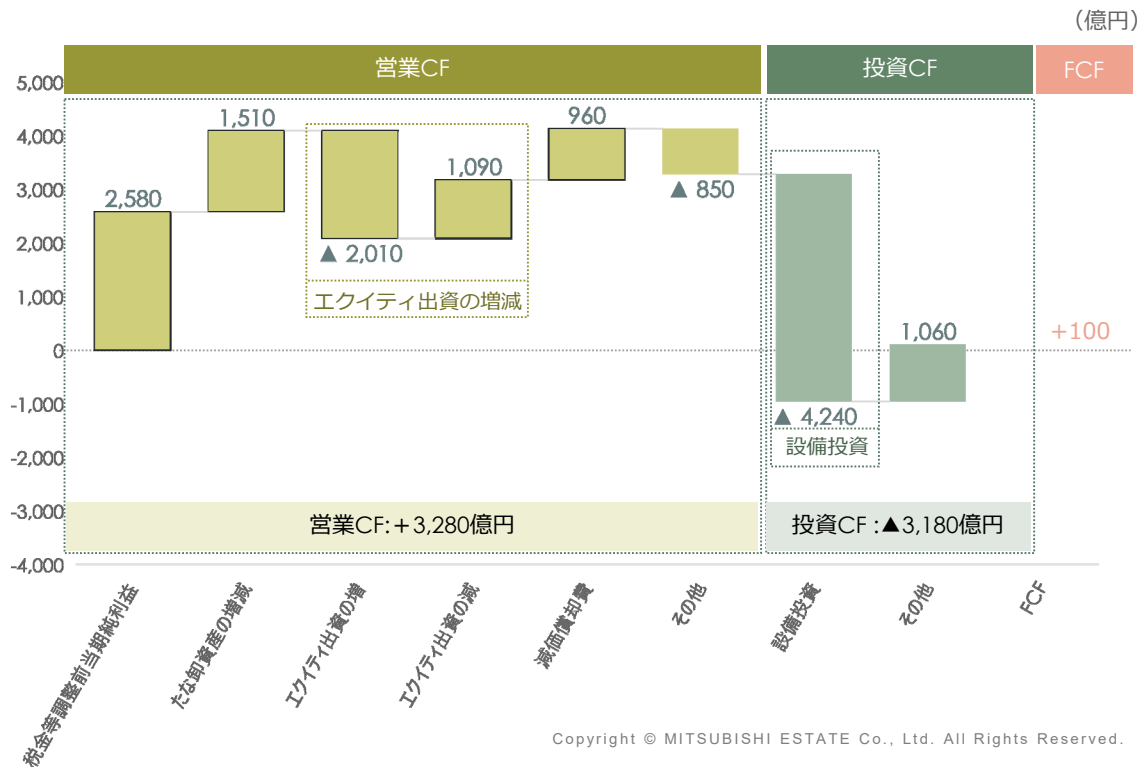
親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の最高益更新を見込む。

単位：百万円（未満切り捨て）	2024/3 今回予想	2023/3 実績	増減	主な要因
営業収益	1,469,000	1,377,827	+ 91,173	
営業利益	267,000	296,702	△ 29,702	
コマーシャル不動産事業	205,000	188,852	+ 16,148	+ オフィス賃貸利益の増加、ホテル・商業施設・リージャスの増益・改善、売却益増
住宅事業	36,000	35,037	+ 963	
海外事業	54,000	89,400	△ 35,400	△ 前年度の大型キャピタルゲインの反動
投資マネジメント事業	△ 2,000	8,054	△ 10,054	△ 過年度計上のインセンティブフィー（ノンキャッシュ）の反動・調整
設計監理・不動産サービス事業	5,000	4,176	+ 824	
その他の事業	△ 1,000	△ 2,121	+ 1,121	
消去または全社	△ 30,000	△ 26,696	△ 3,304	
営業外収益	11,000	14,361	△ 3,361	
営業外費用	46,000	39,244	+ 6,756	
経常利益	232,000	271,819	△ 39,819	
特別利益	31,000	12,224	+ 18,776	+ 特別損益の改善
特別損失	5,000	31,141	△ 26,141	
法人税等	89,000	70,634	+ 18,366	個別の税効果（税金の期ズレ等）
非支配株主に帰属する当期純利益	3,000	16,924	△ 13,924	投マネインセンティブフィーの減少により、非支配株主への分配も減少
親会社株主に帰属する当期純利益	166,000	165,343	657	

3. 2024年3月期キャッシュフロー想定

2024年3月期2Q説明資料（2023年11月9日開示）からの修正なし

利益成長のための投資を継続。BSコントロールのための回収を進めることで、FCFをマネジメントする方針。



投資想定

(億円)

当初想定	
設備投資	4,240
エクイティ出資	2,010
合計	6,250

2024年3月期第3四半期決算の概要

1. 2024年3月期第3四半期 PL実績

3Q実績 営業利益:1,468億円 親会社株主に帰属する四半期純利益:775億円

単位：百万円（未満切り捨て）

	2024/3 3Q実績	2023/3 3Q実績	増減	主な要因
営業収益	926,448	906,324	+20,124	
営業利益	146,821	200,012	△ 53,191	
コマーシャル不動産事業	134,215	121,913	+12,301	+オフィス賃貸利益の改善、ホテル・商業施設の事業環境改善
住宅事業	7,049	10,137	△ 3,087	△賃貸住宅等の売却益が4Q偏重
海外事業	26,781	69,178	△ 42,396	△前年度の大型キャピタルゲインの反動、当期キャピタルゲインの4Q偏重
投資マネジメント事業	△ 3,593	19,382	△ 22,975	△過年度計上のインセンティブフィー（ノンキャッシュ）の反動・調整
設計監理・不動産サービス事業	4,568	420	+4,147	+設計監理及び不動産仲介が好調
その他の事業	△ 1,129	△ 1,514	+384	
消去または全社	△ 21,070	△ 19,506	△ 1,564	
営業外収益	13,278	11,771	+1,506	
営業外費用	36,815	28,779	+8,036	△支払利息の増
経常利益	123,284	183,004	△ 59,720	
特別利益	16,295	8,860	+7,434	投資有価証券売却益の増
特別損失	-	23,430	△ 23,430	固定資産除却関連損の減
法人税等	54,662	45,458	+9,204	個別の税効果会計
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,369	20,167	△ 12,798	投マネインセンティブフィーの調整に伴い減少
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,547	102,809	△ 25,262	

■ 営業利益に含まれる
キャピタルゲイン等

単位：百万円(十億円未満四捨五入)

	2024/3 3Q実績	2023/3 3Q実績	増減
コマーシャル不動産事業	11,000	11,000	0
住宅事業	7,000	12,000	△ 5,000
海外事業	11,000	47,000	△ 36,000
合計	29,000	70,000	△ 41,000

契約・引渡しは予定
通り順調に進捗

2. 3Q決算の概況・ポイント

賃貸利益を中心としたインカムゲインは好調に進捗。キャピタルゲイン・国内分譲住宅は4Q偏重、契約は順調に進捗。

営業利益／通期予想に対する進捗率

(単位:億円)

24/3期今回予想 (3Q進捗率)

2,670

全体

55%

内訳

キャピタルゲイン

進捗:30%

970

インカムゲイン

進捗:75%

1,530

国内分譲住宅等※

170

進捗:15%

キャピタルゲイン：進捗率30%
(契約は順調に進捗)

【内訳】

- ・コマーシャル不動産事業：23%
- ・住宅事業：37%
- ・海外事業：37%

インカムゲイン：進捗率75%

【主な要因】

- ・インセンティブフィーの調整があるものの、オフィス賃貸に加え、ホテル・商業施設、フレキシブルオフィスが好調で、想定以上に進捗。

国内分譲住宅等※：進捗率15%

【主な要因】

- ・引渡し4Q偏重
(当期計上予定額の97%が契約済み)

※三菱地所レジデンス単体の営業利益の内、賃貸住宅等の売却益を除いた数字

3. 2023年12月末BS

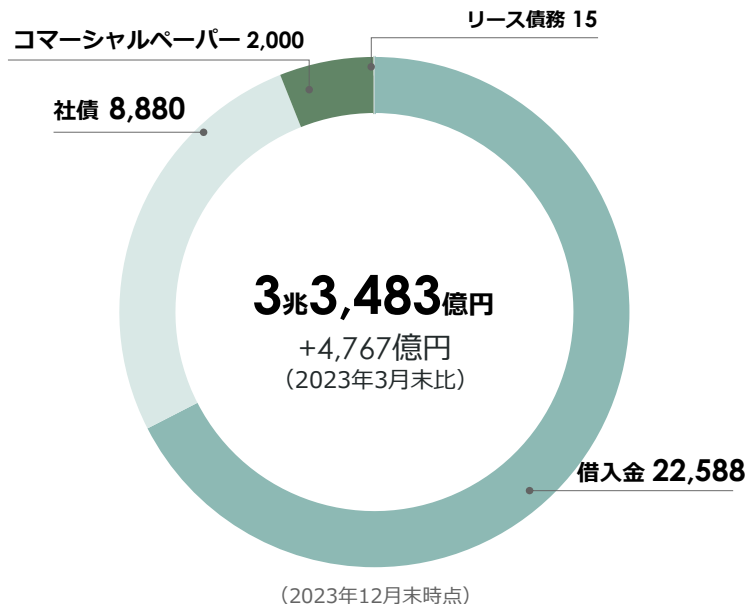
資産	2023/12末	2023/3末	増減
棚卸資産	6,345億円	4,935億円	+1,410億円
有形固定資産	4兆5,584億円	4兆4,162億円	+1,422億円
エクイティ出資	9,351億円	7,164億円	+2,187億円
その他	1兆4,270億円	1兆2,457億円	+1,812億円
資産合計	7兆5,552億円	6兆8,719億円	+6,833億円
負債・純資産	2023/12末	2023/3末	増減
有利子負債	3兆3,483億円	2兆8,716億円	+4,767億円
その他	1兆7,130億円	1兆6,203億円	+927億円
負債合計	5兆6,14億円	4兆4,920億円	+5,694億円
純資産合計	2兆4,937億円	2兆3,799億円	+1,138億円
負債・純資産合計	7兆5,552億円	6兆8,719億円	+6,833億円

厳選投資の進捗により、
有形固定資産・エクイ
ティ出資等が増加

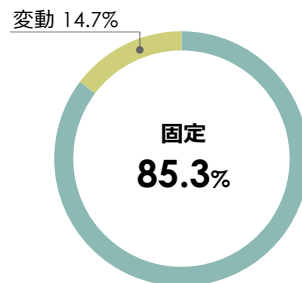
4. 2023年12月末 連結有利子負債

2023年12月末時点

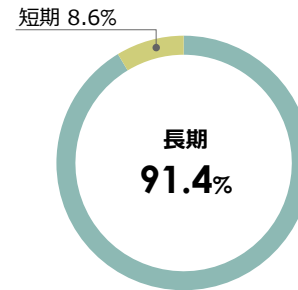
連結有利子負債



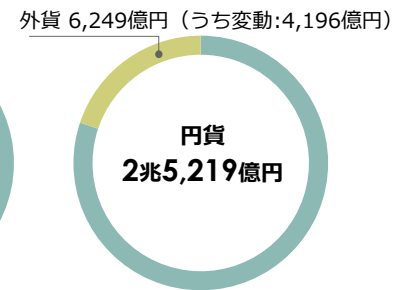
固定変動比率*



長短比率*



円貨・外貨内訳*



平均残存年限 (単体) *

7.4年

格付情報

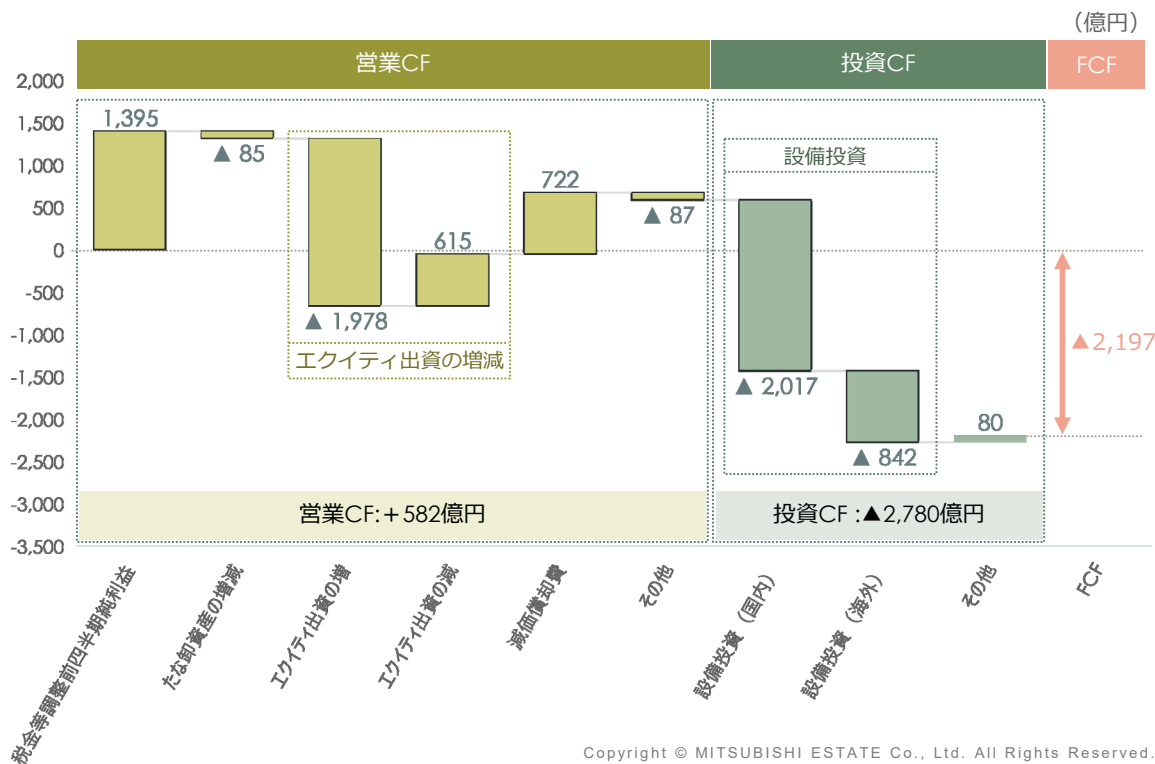
(2023年10月23日～)

格付機関名	長期債格付
ムーディーズ	A2
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+
格付投資情報センター (R&I)	AA- (ポジティブ)
Outlookが [安定的→ポジティブ] へ変更 (2023年10月)	
日本格付研究所	AA+

* コマーシャルペーパー、リース債務は除く

5. 2024年3月期3Qまでのキャッシュフロー実績

国内外で厳選された投資機会を順調に獲得。回収はキャピタルゲインの計上を4Qに予定。



投資進捗

(億円)

	当初想定	3Q実績	進捗率
設備投資	4,240	2,860	67%
国内		2,017	-
海外		842	-
エクイティ出資	2,010	1,978	98%
国内		521	-
海外		1,457	-
合計	6,250	4,838	77%

事業戦略・進捗

「長期経営計画 2030」に関する詳細は以下をご参照ください
<https://www.mec.co.jp/ir/plan2030/>

外部環境変化に関する現状認識と当社の強み

外部環境の変化

<p>国内</p> 	<p>インフレ</p> <p>工事費の高騰 エネルギーコストの上昇 賃上げ・賃料上昇期待</p> <p>金融政策</p> <p>政策転換への不安感</p> <p>オフィス需要</p> <p>国内オフィス需要の底堅さ</p>	<p>海外</p> 	<p>金融環境</p> <p>急激な金利上昇 不動産売買マーケットへの影響</p> <p>オフィス需要</p> <p>働き方の多様化による オフィス需要への懸念</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------



現状認識

- 不動産全体の株価の出遅れやNAVディスカウント
- 海外での不動産マーケットへの不透明感

当社の強み

1 国内アセット事業

- ・ 丸の内を中心としたオフィスの賃貸利益
- ・ プライムエリアでの回転型資産の開発益

2 海外アセット事業

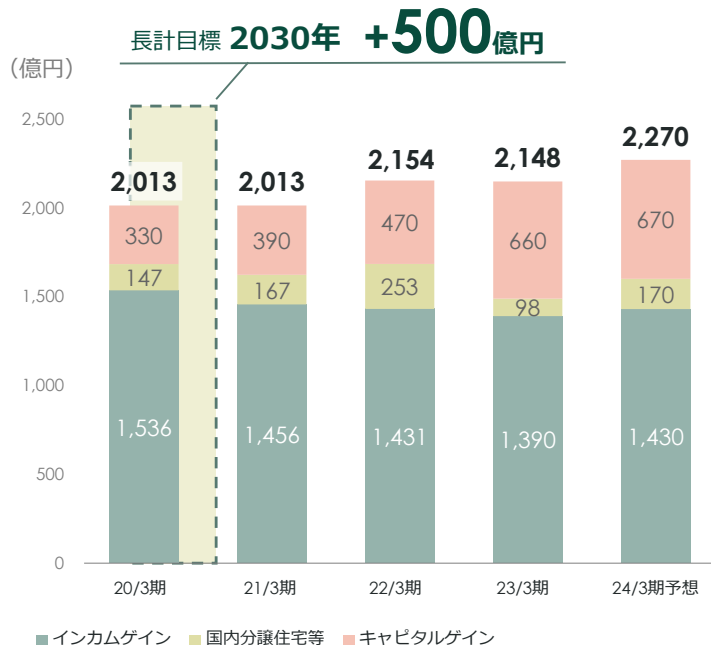
- ・ 米国:旗艦ビルの安定収益、英国:新ビルの貢献
- ・ 様々なエリア・アセットからの開発益

3 ノンアセット事業

- ・ グローバルに拡大する投資マネジメント事業
- ・ 増大する需要に後押しされるホテル事業

1. 国内アセット事業：営業利益推移

営業利益



丸の内再開発の推進/賃貸利益の拡大

再開発済みビル	再開発ビル新規供給*	丸の内・事務所空室率
19棟/35棟 200万㎡	110~130万㎡	2.88% 23/12末

キャピタルゲイン

回転型資産簿価	稼働資産のNOI利回り	高水準のキャピタルゲイン
1.2兆円超	約7%	660億円

住宅事業

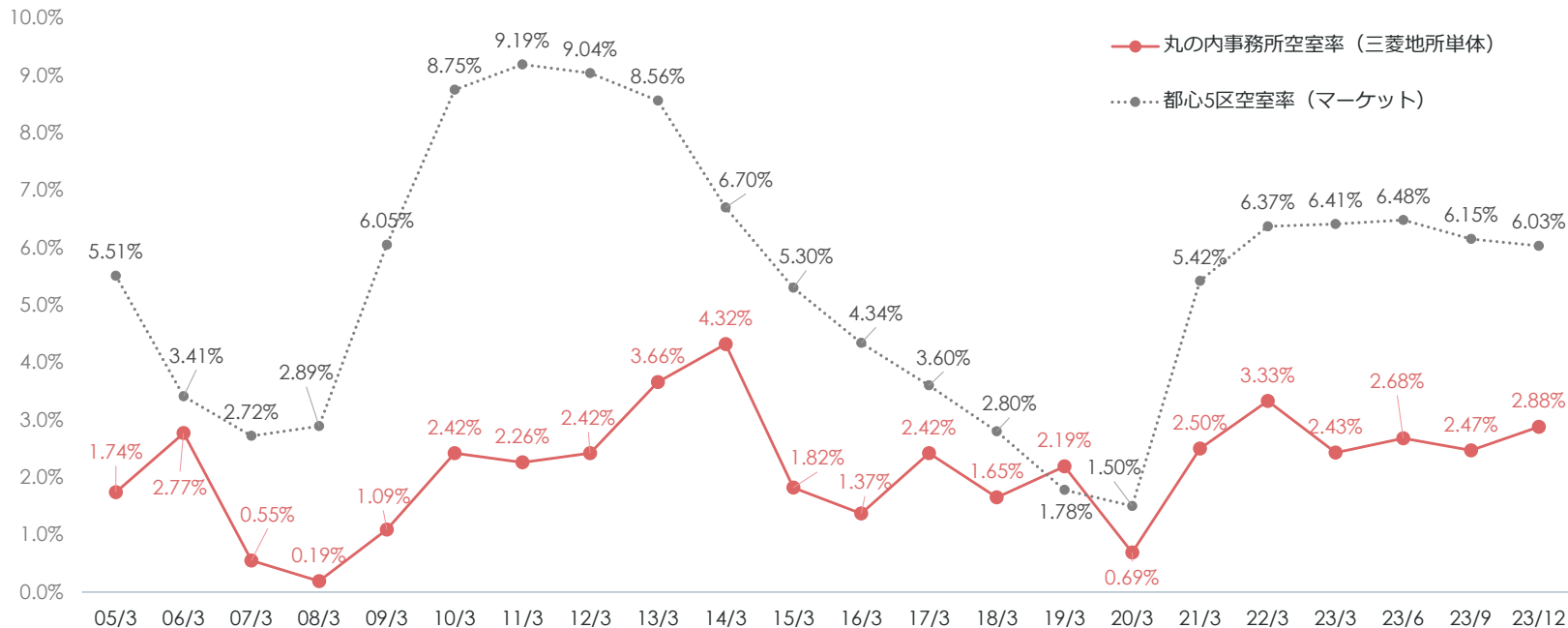
ランドバンク	粗利益率	賃貸住宅等：保有物件数
16,500戸	26.1%	120棟

*2020年発表の丸の内NEXTステージでの供給予定総面積

**特段記載のない場合は23/3期実績・23/3末時点、面積は延床面積

2. 国内アセット事業：空室率推移

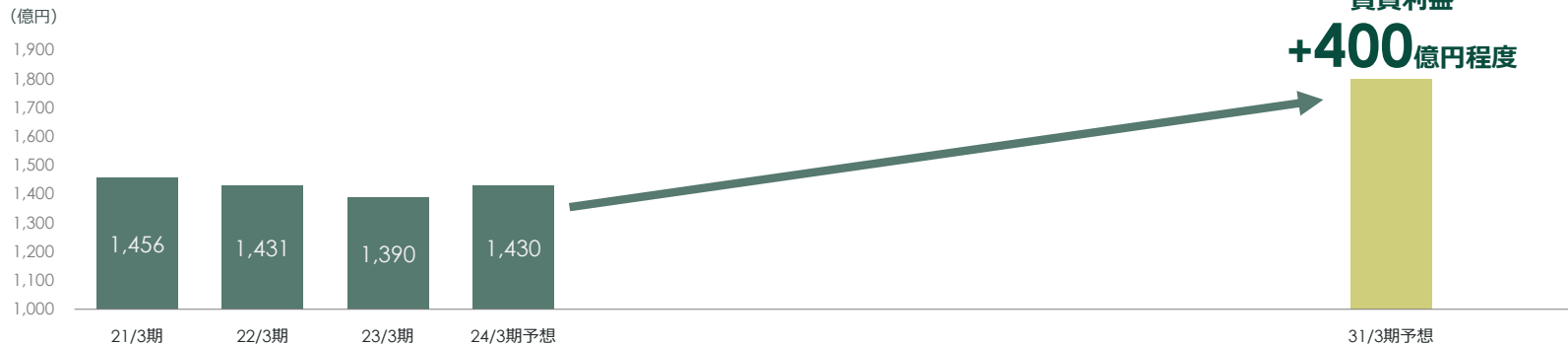
都心5区（マーケット） vs. 丸の内事務所（三菱地所単体）



出所：三鬼商事および弊社物件データより作成

3. 国内アセット事業：賃貸利益等（インカムゲイン）の成長

賃貸利益等（インカムゲイン）

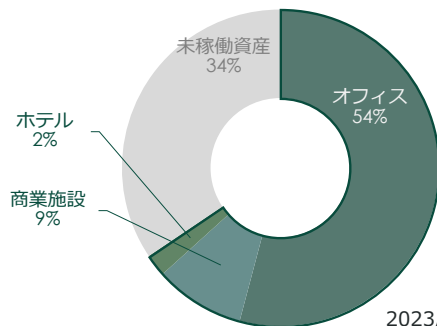


今後の主なプロジェクト

.....	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期	2028/3期	2029/3期	2030/3期	2031/3期
東京流通センターA棟 <p>所在地：東京都大田区 延床面積：202,000㎡ 竣工：2023年8月</p>	グラングリーン大阪 <p>所在地：大阪府大阪市 先行まちひらき：2024年9月 全体竣工：2028年3月期</p>	内神田一丁目計画 <p>延床面積：85,200㎡ 竣工：2025年11月</p>	錦三丁目25番街区計画 <p>所在地：愛知県名古屋市中区 延床面積：109,700㎡ 竣工：2026年3月</p>	天神1-7計画 <p>所在地：福岡県福岡市中央区 延床面積：74,000㎡ 竣工：2026年3月</p>	Torch Tower <p>延床面積：553,000㎡ 竣工：2028年3月末</p>	赤坂二・六丁目地区開発計画 <p>所在地：東京都港区 延床面積：210,000㎡ 竣工：2029年3月期</p>	有楽町エリア再開発計画 ※計画詳細は検討中 	

4. 国内アセット事業：回転型事業の拡大（キャピタルゲイン）

コマーシャル不動産の回転型資産残高：
1兆350億円

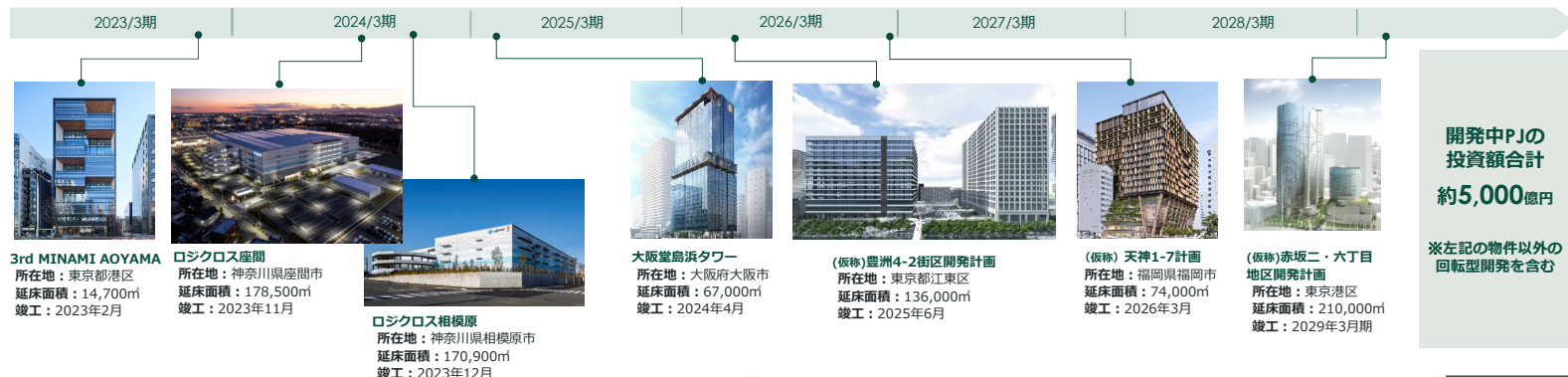


稼働資産	NOI利回り
66%	7%

※ 丸の内・アウトレット及び一部連結子会の資産を除く国内の賃貸等不動産（有形固定資産）

2023/3末時点

主な直近の竣工済み及び開発中のプロジェクト

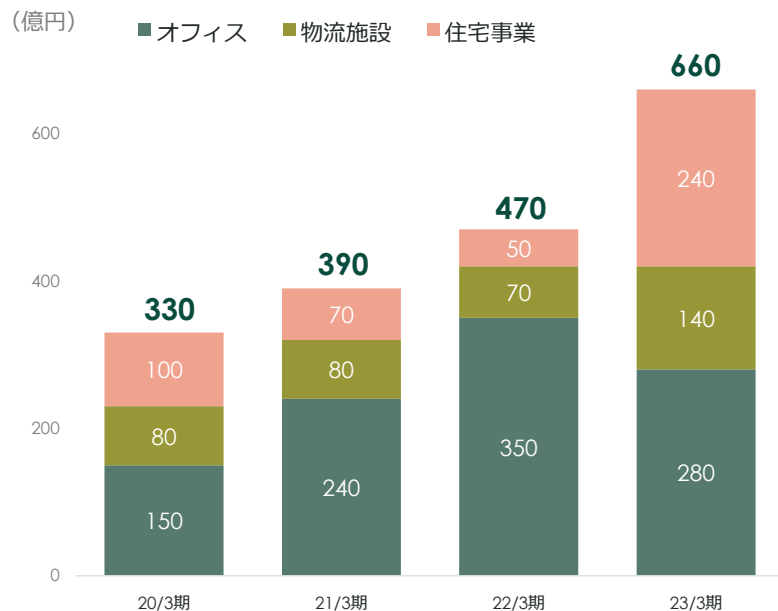


開発中PJの投資額合計
約5,000億円

※左記の物件以外の回転型開発を含む

5. 国内アセット事業：キャピタルゲイン実績

キャピタルゲインのアセット内訳



キャピタルゲイン実績（主な売却物件）

23/3期 **660** 億円



The ARGYLE aoyama

- the ARGYLE aoyama
用途：オフィス / 延床面積：23,100㎡
- ロジスタ・ロジクロス茨木彩都（A・B棟）
用途：物流施設 / 延床面積：139,600㎡（2棟合計）
- 【住宅事業】賃貸住宅・老人ホームなど19物件を売却

22/3期 **470** 億円



豊洲フロント

- 豊洲フロント（一部持分）
用途：オフィス / 延床面積：約107,000㎡
- 【住宅事業】賃貸住宅を中心に4物件を売却

21/3期 **390** 億円

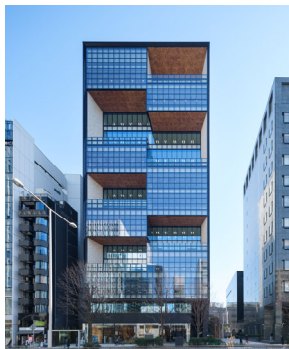


ロジポート川崎ベイ

- リンクススクエア新宿（一部持分）
用途：オフィス / 延床面積：約44,000㎡
- ロジポート川崎ベイ
用途：物流施設 / 延床面積：約297,000㎡

6. 直近の竣工物件・注目物件

NEW



3rd MINAMI AOYAMA

延床面積：14,700㎡
竣工：2023年2月



大阪堂島浜タワー

延床面積：67,000㎡
竣工：2024年4月



グラングリーン大阪
（うめきた2期地区開発事業）
先行開業：2024年9月



内神田一丁目計画

延床面積：85,200㎡
竣工：2025年11月



TOKYO TORCHプロジェクト
Torch Tower

延床面積：553,000㎡
竣工：2028年3月



ヒルトン沖縄宮古島リゾート

部屋数：329室
開業：2023年6月



東京流通センターA棟

延床面積：202,000㎡
竣工：2023年8月

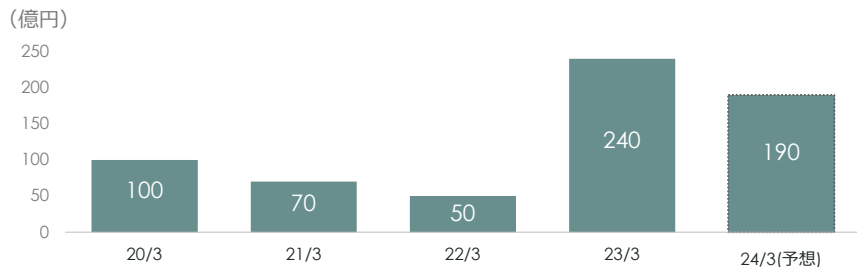


ロジクロス座間

延床面積：178,500㎡
竣工：2023年11月

7. 国内アセット事業：賃貸住宅等 収益用不動産（キャピタルゲイン）

住宅事業キャピタルゲイン推移



主な売却事例

ザ・パークハビオ新宿

売却時期 2020年3月期
所在地 東京都新宿区
規模 219戸



ザ・パークハビオ横浜関内

売却時期 2021年3月期
所在地 神奈川県横浜市中区
規模 85戸



ザ・パークハビオ巣鴨

売却時期 2023年3月期
所在地 東京都豊島区
規模 188戸



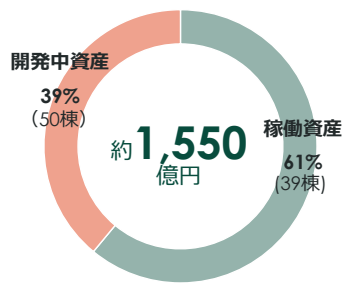
ザ・パークハビオ木場

売却時期 2023年3月期
所在地 東京都江東区
規模 223戸

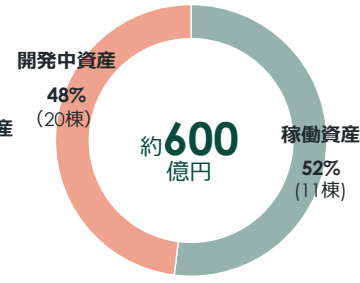


資産残高

賃貸住宅



その他収益用不動産 (有料老人ホーム、学生マンション等)



(2023年3月末) ※ 比率：金額ベース

資産残高合計

120物件／約2,150億円



含み益

約900億円

(2023年3月末) ※ 当社算出

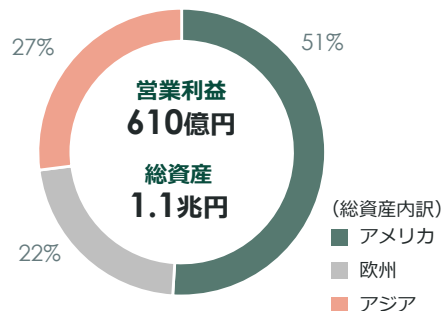
1. 海外アセット事業：事業戦略

BS・PLイメージ

長計発表時点



直近3ヶ年実績
(21/3~23/3期平均)



2020年代後半

長計目標の前倒しを目指す

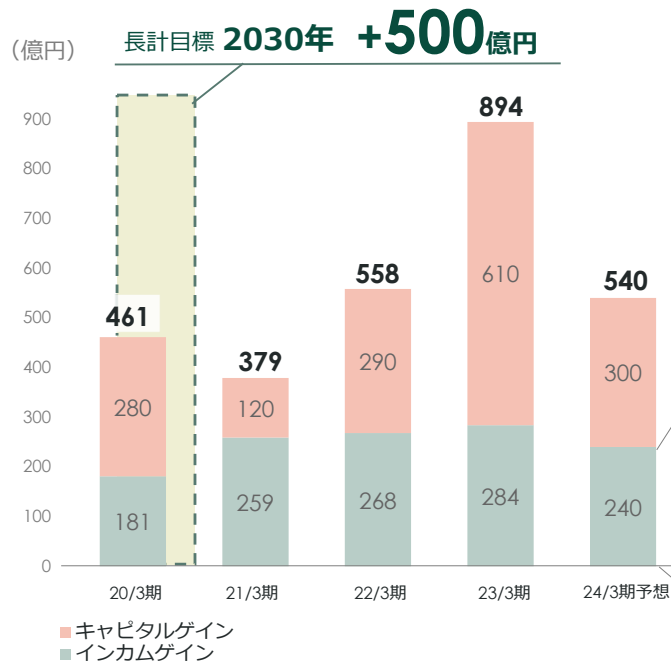


投資戦略

エリア	投資方針	
先進国 (米国、欧州、豪州等)	積極投資	<ul style="list-style-type: none"> ・回転型資産を拡大し、継続的に売却利益を獲得 ・成長性の高いエリア、新アセットへの積極投資 ・米国を中心とした、ハイブリッド・モデル投資を通じた収益獲得
新興国 (アジア中心)	分散投資 投資効率優先	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケット、商慣習を考慮したエリア・アセットタイプの選別 ・現地有力パートナー企業との協業による、投資機会の拡大

2. 海外アセット事業：営業利益推移

営業利益



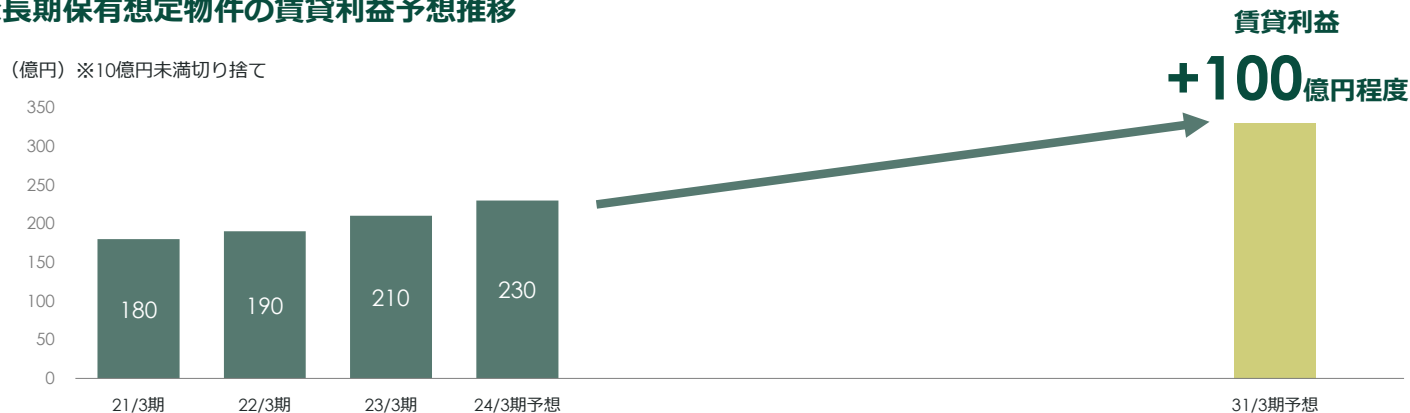
キャピタルゲイン

米国	欧州	アジア
物流施設・賃貸住宅 年200億円規模	オフィス 賃貸住宅	投資効率重視



3. 海外アセット事業：賃貸利益の成長（インカムゲイン）

主な長期保有想定物件の賃貸利益予想推移



主な直近の開発済み及び開発中プロジェクト

2023/3期 2024/3期 2025/3期 ...

- NY マンハッタン旗艦ビル**
 - 1221 Avenue of the Americas
 - 1271 Avenue of the Americas
 - 賃貸利益 約200億円
 - 平均契約残存年数 10年超
- Warwick Court**
- 8 Bishopsgate**
 - 貸付進捗 (23/12末時点) 80%超
- 60-72 Upper Ground**

4. 海外アセット事業：回転型事業の拡大（キャピタルゲイン）

回転型資産の状況

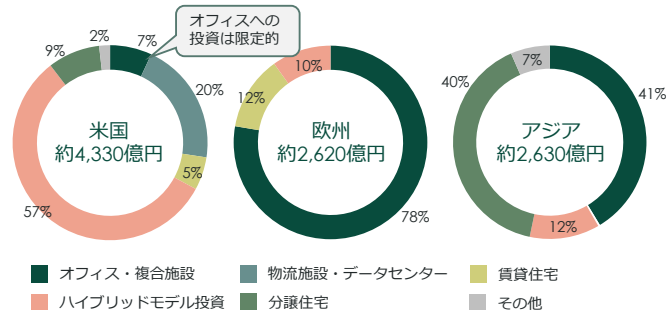
回転型事業の海外資産*の簿価



- 米国 46%
- 欧州 27%
- アジア 27%

* 棚卸資産 + エクイティ出資 + 有形固定資産
(保有前提のCOREアセット(マンハッタン)を除く)

エリア別アセットタイプ資産残高



※米国のハイブリッド・モデル投資は大半が物流施設・データセンター・賃貸住宅

	名称(仮称を含む)*1	規模*2	想定NOI (安定稼働時)	想定投資額
アジア	Trinity Tower (インドネシア・オフィス,商業)	143,200㎡		
	杭州ALPHA PARK (中国・オフィス)	233,600㎡		
	CapitaSpring (シンガポール・複合開発)	93,400㎡		
	180 George Street (オーストラリア・オフィス,商業)	¹³ 55,000㎡		
	One City Centre (タイ・オフィス,商業)	116,000㎡		
	The Grand Outlet (インドネシア・アウトレット)	49,000㎡		
	Parkline Place (オーストラリア・オフィス,商業)	65,900㎡		
	蘇州ALPHA PARK (中国・オフィス)	220,400㎡		
	International Tech Park Chennai Radial Road (インド・複合)	¹³ 240,000㎡		
	One Circular Quay (オーストラリア・ホテル他)	86,800㎡		
欧州	Oasis Central Sudirman (インドネシア・複合開発)	307,000㎡		
	晶耀虹桥(Crystal Bridge) (上海・オフィス,商業)	246,300㎡		
	The Blossoms (ロンドン・賃貸住宅)	338戸		
	dMoura1 (スペイン・オフィス)	¹³ 11,000㎡		
	Grace (スウェーデン・大規模改修)	¹³ 7,800㎡		
	Stateline 77 Building 1/2 (サウスカロライナ州・物流施設)	¹³ 93,600㎡		
	55 Paradise (ニューヨーク州・物流施設)	¹³ 16,700㎡		
	バージニア州データセンター (Building1・データセンター)	¹⁵ 51,000㎡		
	バージニア州データセンター (Building2・データセンター)			
	sol38 (アリゾナ州・賃貸住宅)	360戸		
米国	PATTEN GRAY (コロラド州・賃貸住宅)	250戸		
	1072 West Peachtree (ジョージア州・複合開発)	¹³ 49,300㎡		
	600 Fifth Street NW (ワシントンD.C.・オフィス)	¹³ 37,000㎡		
	Heritage, Chula Vista (カルフォルニア州・物流施設)	60,800㎡		
	Spotswood (ニュージャージー州・物流施設)	28,200㎡		
	Paradigm RiNo (コロラド州・オフィス)	28,200㎡		
	10 Constitution Ave (ニュージャージー州・物流施設)	13,600㎡		
	Spartanburg 221 (サウスカロライナ州・物流施設)	94,600㎡		
	Nellis Logistics Center (ネバダ州・物流施設)	12,600㎡		
	3102 N Lamb (ネバダ州・物流施設)	13,500㎡		
16 Dupont (ニューヨーク州・賃貸住宅)	43,100㎡			
Vista (アラバマ州・賃貸住宅)	23,000㎡			
E 2nd Martin (コロラド州・賃貸住宅)	23,600㎡			

300億円
程度

3,000億円
前後

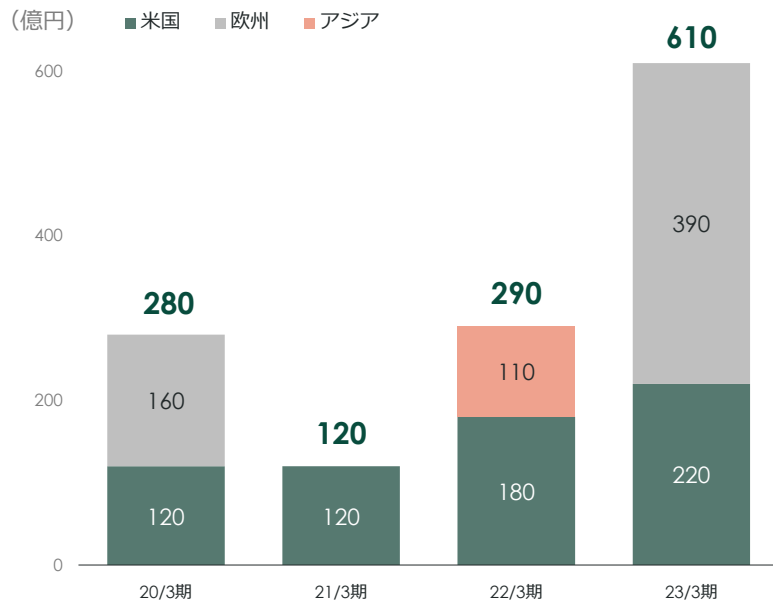
…長計発表以降に公表したPJ

*1 2030年までに売却を見込む物件を含む
*2 注記のない場合は延床面積
*3 貸付有効面積

*4 敷地面積
*5 2棟の合計

5. 海外アセット事業：キャピタルゲイン実績

キャピタルゲインのエリア別内訳



23/3期 実績 欧州はじめ各エリアで 610億円

Central St. Giles

所在地 ロンドン
用途 オフィス
建物規模 約66,000㎡
EIRR 10%超



Hanover

所在地 ペンシルバニア州
用途 物流施設
建物規模 約42,100㎡
EIRR 100%程度



Val Verde

所在地 カリフォルニア州
用途 物流施設
建物規模 約26,900㎡
EIRR 100%程度



Liv Crossroads

所在地 アリゾナ州
用途 賃貸住宅
建物規模 356戸
EIRR 30%程度



22/3期 実績 米国の物流施設、アジアのオフィス等で 290億円

Harvill

所在地 カリフォルニア州
用途 物流施設
建物規模 約31,000㎡
EIRR 100%超



Capital Place

所在地 ベトナム・ハノイ
用途 オフィス
建物規模 約151,600㎡
EIRR 30%超



21/3期 実績 米国を中心に 120億円

LIV North Valley

所在地 アリゾナ州
用途 賃貸住宅
建物規模 385戸
EIRR 30%超



Edison

所在地 ニュージャージー州
用途 物流施設
建物規模 約83,600㎡
EIRR 50%超



NEW

6. 直近の竣工物件・注目物件

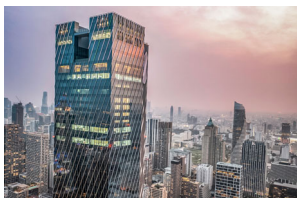
【英国・ロンドン】



8 Bishopgate

延床面積：85,000㎡
竣工：2023年6月

【タイ】



One City Centre

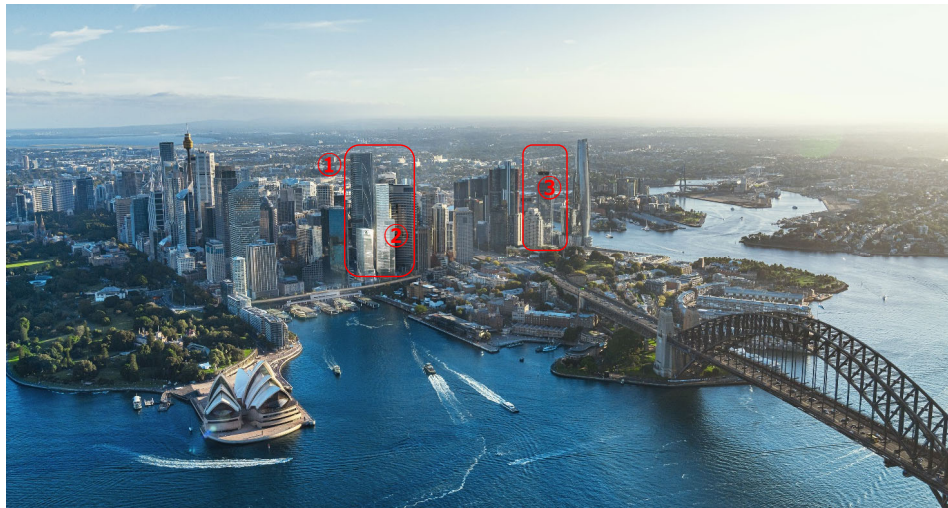
延床面積：116,000㎡
竣工：2023年3月



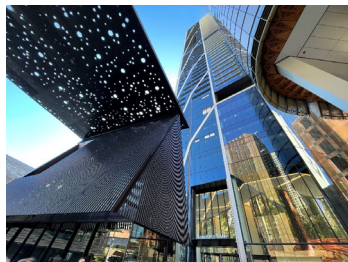
180 George Street

延床面積：62,710㎡
竣工：2022年9月

【オーストラリア】



①



One Circular Quay

延床面積：86,800㎡
竣工：2027年

②



③

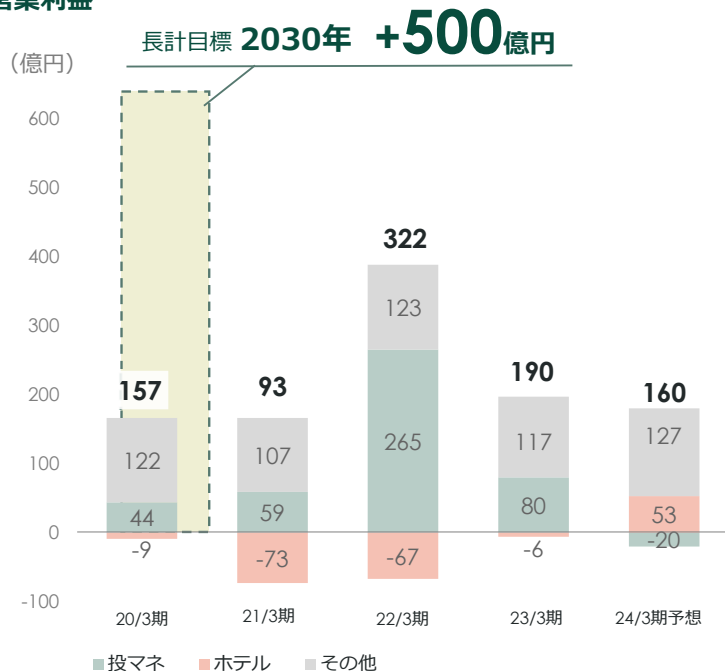


One Sydney Harbour

戸数：R1/315戸 R2/322戸
竣工：2024年

1. ノンアセット事業の進捗：営業利益推移

営業利益



投資マネジメント事業



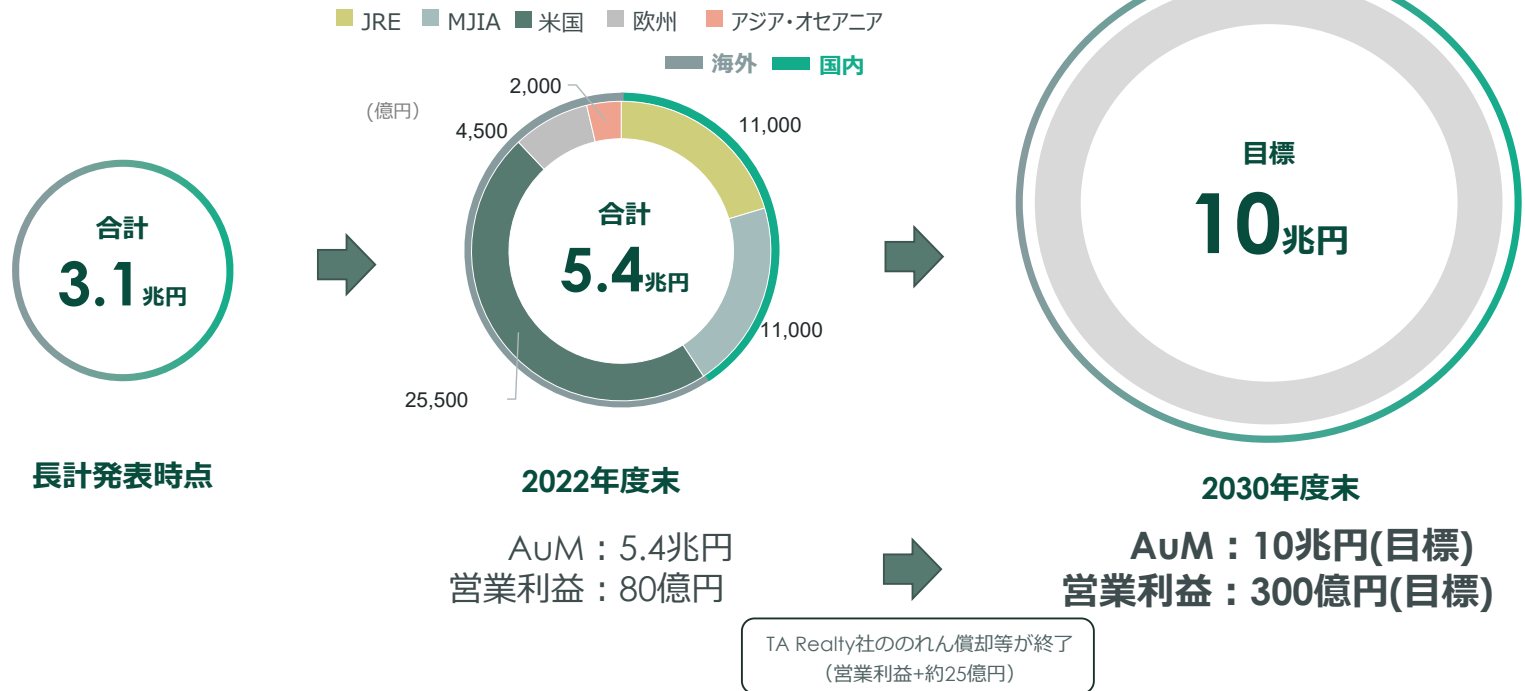
ホテル事業

- 外部環境改善
- 内需回復
 - インバウンド拡大

- パフォーマンス向上
- ADR・RevPARはコロナ前水準を回復

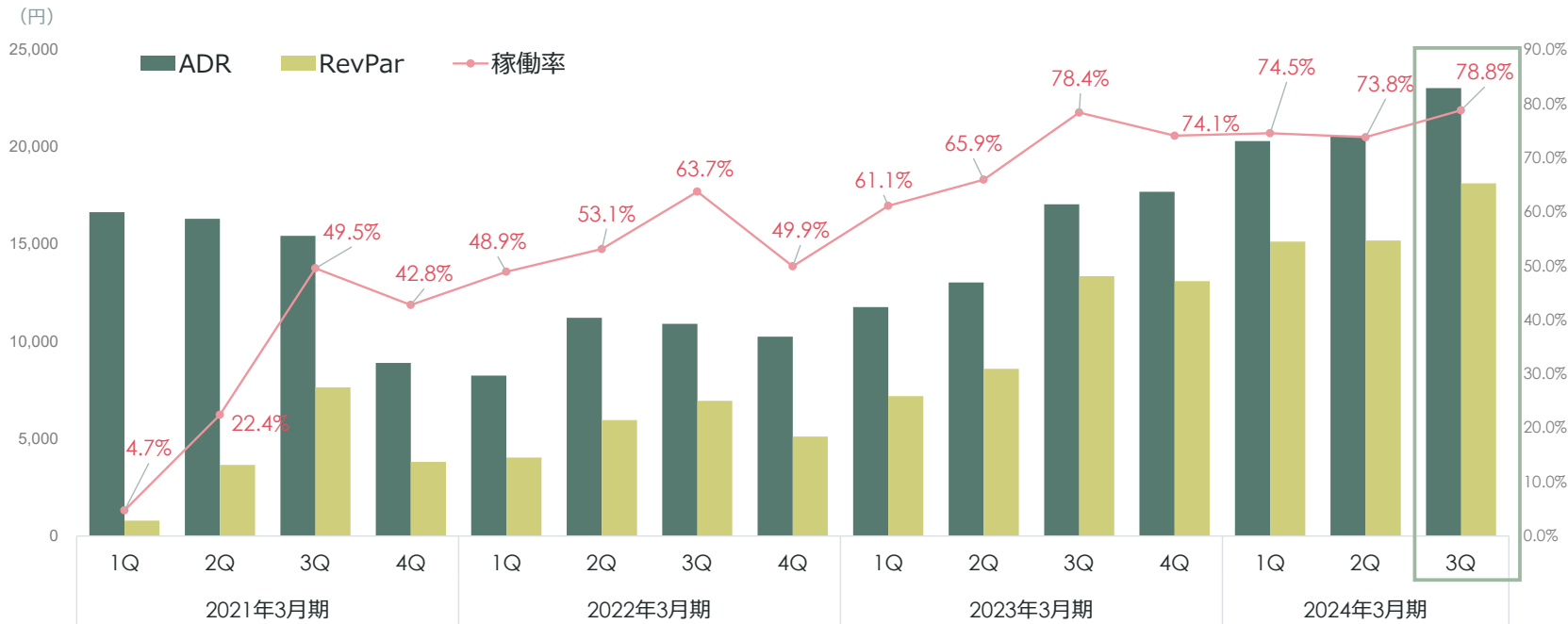
2.ノンアセット事業の進捗：投資マネジメント事業

2030年度末AuM10兆円、営業利益300億円を新目標として発表



3.ノンアセット事業の進捗：ホテル運営事業

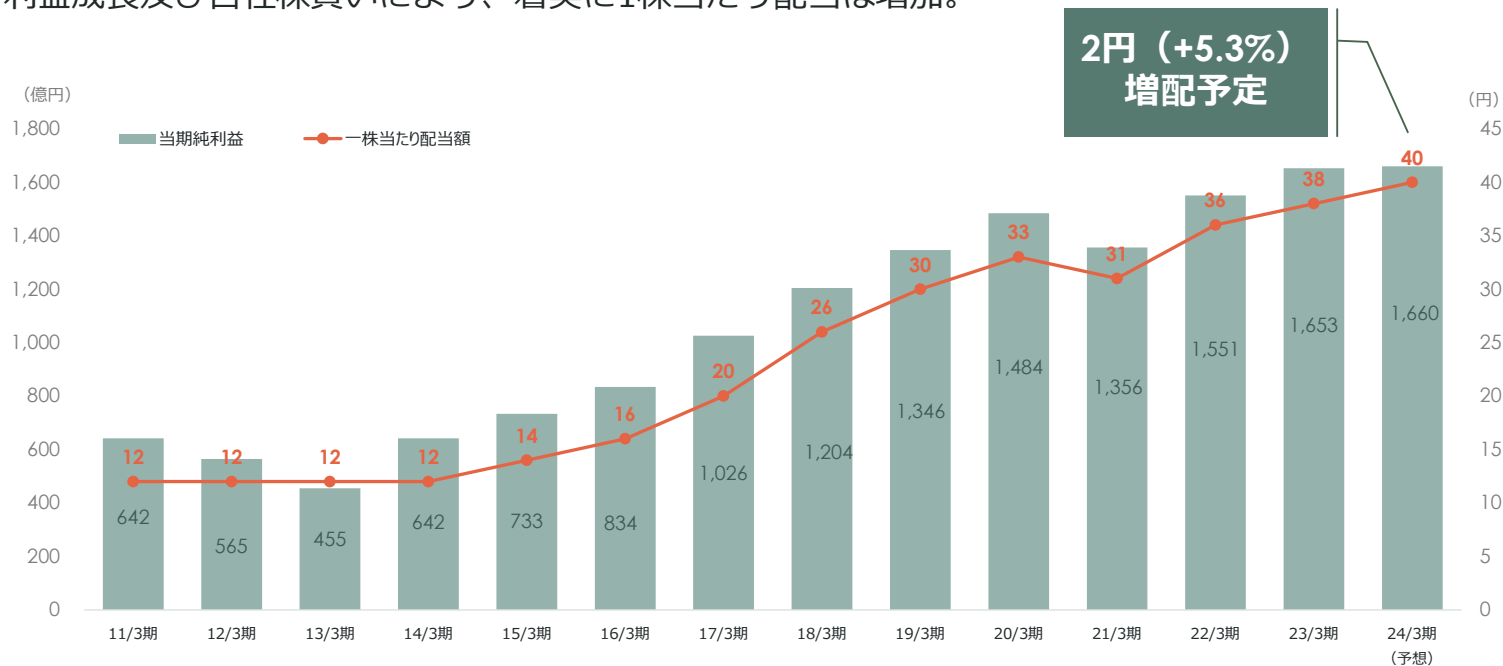
ロイヤルパークホテルズ 営業状況



株主還元

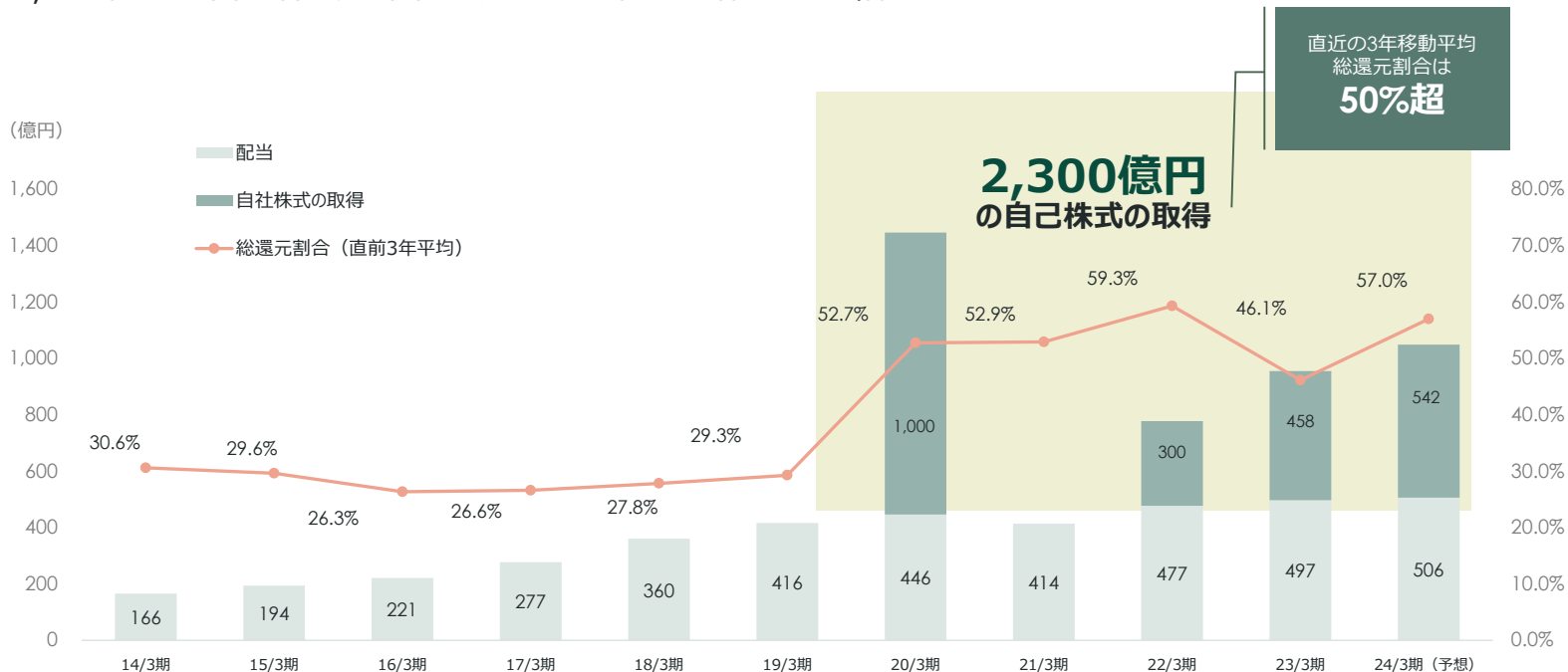
1. 株主還元（配当）

利益成長及び自社株買いにより、着実に1株当たり配当は増加。



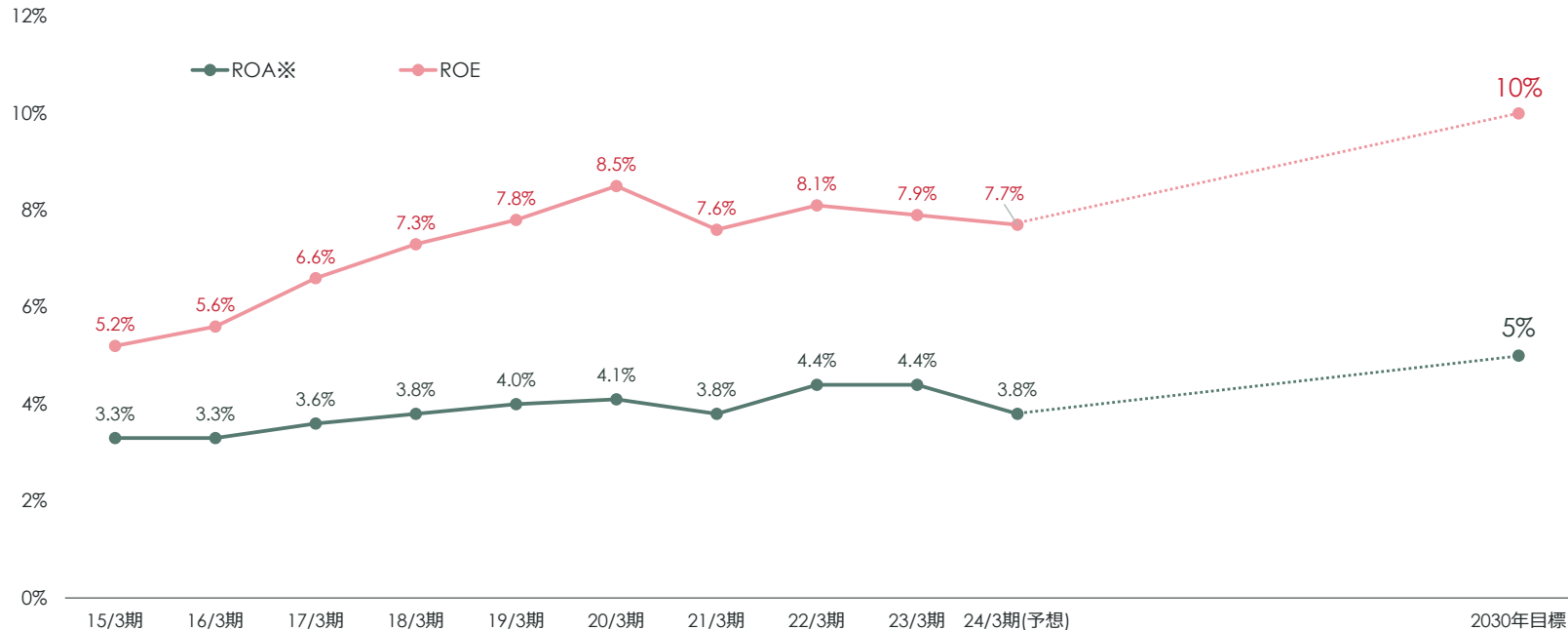
2. 株主還元（自己株式の取得）

2,300億円の自己株式の取得を実施し、総還元割合は大幅に増加。



3. ROA・ROE・EPS

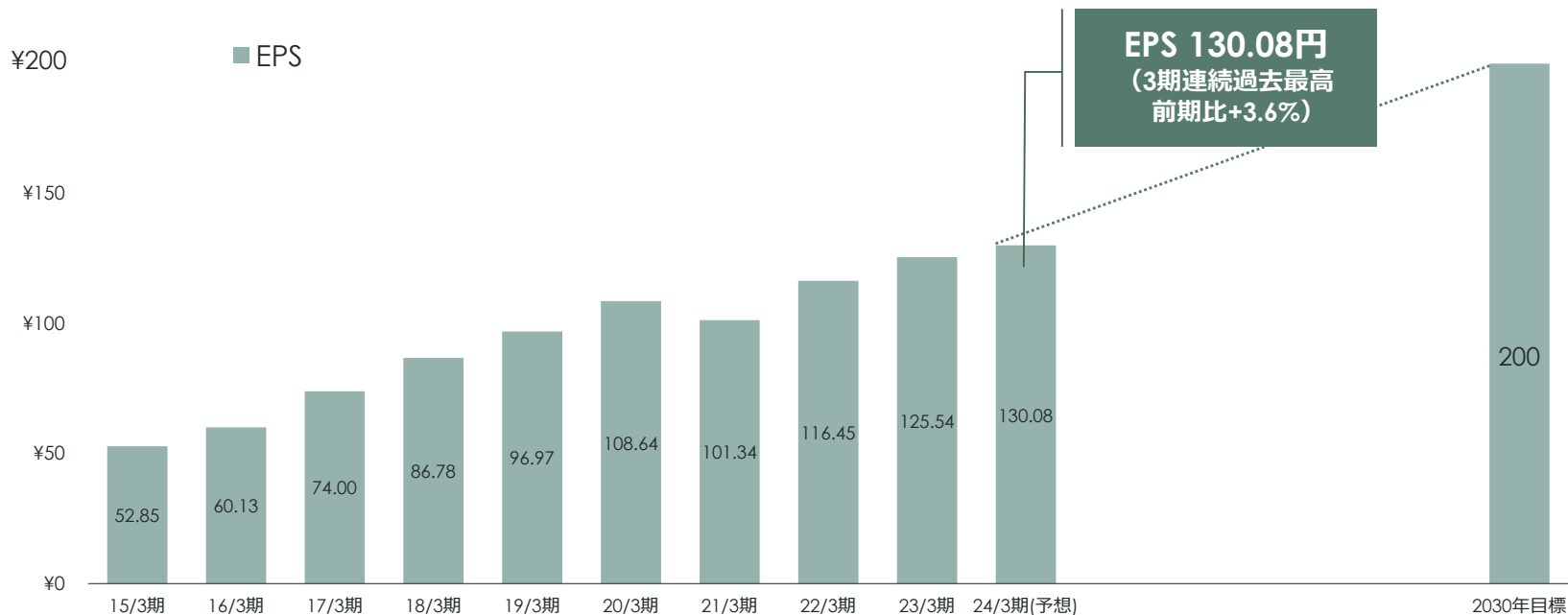
23/3期の実績はROA4.4%、ROE7.9%、EPS125.54円。



※ ROA = 事業利益 ÷ 総資産（期首期末平均）

4. ROA・ROE・EPS

EPSは24/3期も過去最高を更新する見通し（3期連続過去最高を更新）。



Contact Information

三菱地所株式会社 広報部 IR室

03-3287-5200

<https://www.mec.co.jp/>

免責事項

本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料の情報に関しましては、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、妥当性及び完全性を保証するものではありません。

将来予想に関する記述に関しては、既知または未知のリスク及び不確実性ならびにその他の要因が内在しており、これらの要因による影響を受ける恐れがあり、記述通りに将来実現することを当社として保証するものではありません。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づき、これらの将来予測を更新する義務を負わず、本資料は予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

なお、当社の事前承諾なしに本資料掲載の内容の複製・転用等を禁止いたします。